

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤邦彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 (03)6892 - 3018

【事務連絡者氏名】 財務部決算チームリーダー 馬千里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	8,811,928	9,020,289	9,366,647	8,853,960	9,543,530
経常利益 (千円)	1,336,604	760,092	985,209	1,119,426	602,754
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,017,726	572,590	817,762	802,457	415,038
包括利益 (千円)	976,783	618,120	608,603	730,109	477,708
純資産額 (千円)	8,037,717	8,578,880	9,110,595	9,923,346	10,292,550
総資産額 (千円)	12,597,914	12,645,454	12,929,960	13,400,957	13,753,374
1株当たり純資産額 (円)	1,047.89	1,118.53	1,187.93	1,294.10	1,342.61
1株当たり 当期純利益金額 (円)	132.68	74.65	106.63	104.64	54.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	67.8	70.5	74.0	74.8
自己資本利益率 (%)	13.4	6.9	9.2	8.4	4.1
株価収益率 (倍)	3.7	5.8	3.6	5.11	10.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,502	537,404	524,299	1,114,485	103,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,714	79,046	107,368	247,296	65,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,144	634,014	84,766	81,609	113,924
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,303,140	1,158,030	1,668,097	2,418,130	2,269,219
従業員数 (名)	492	456	434	425	451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期、第69期、第70期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,162,562	8,230,916	8,538,352	8,282,322	8,748,286
経常利益 (千円)	1,111,137	553,065	763,711	989,213	741,646
当期純利益 (千円)	836,260	446,287	580,906	765,821	599,683
資本金 (千円)	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500	1,696,500
発行済株式総数 (千株)	7,708	7,708	7,708	7,708	7,708
純資産額 (千円)	7,614,329	7,985,188	8,522,923	9,376,514	9,899,130
総資産額 (千円)	11,984,044	11,894,606	12,134,481	12,464,620	12,986,587
1株当たり純資産額 (円)	992.70	1,041.13	1,111.30	1,222.79	1,291.29
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	14.0	10.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	109.02	58.18	75.74	99.86	78.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.5	67.1	70.2	75.2	76.2
自己資本利益率 (%)	11.6	5.7	7.0	8.6	6.2
株価収益率 (倍)	4.5	7.4	5.1	5.3	7.48
配当性向 (%)	9.2	17.2	13.2	14.0	12.8
従業員数 (名)	171	156	163	158	152

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成29年3月期の1株当たり配当額には、70周年記念配当4円を含んでおります。

3 第68期、第69期、第70期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年10月	ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立
昭和29年5月	東京都新宿区に西落合工場を新設
昭和33年9月	東京都足立区に西新井工場を新設
昭和36年7月	大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置
昭和37年6月	大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立
昭和38年1月	西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立
昭和38年8月	愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置
昭和39年10月	フラム(株)を設立
昭和42年5月	埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設
昭和49年7月	本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号に設置
昭和52年12月	福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置
昭和59年12月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
昭和62年7月	社名を(株)ナンシンに変更
平成2年1月	新正栄ダイカスト工業(株)を買収
平成2年7月	マレーシアにNSG (MALAYSIA) SDN.BHD.(現連結子会社)を設立
平成3年1月	経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併
平成3年9月	イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収
平成8年11月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成11年3月	品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場)
平成12年7月	NANSIN USA CORPORATION を設立
平成12年8月	国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場)
平成13年5月	連結子会社フラム(株)を吸収合併
平成13年6月	連結子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更
平成13年11月	NSG EUROPE LTD.を設立
平成15年3月	連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散
平成15年9月	品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得

年月	事項
平成16年1月	連結子会社NSG UK Services Ltd.を解散
平成16年1月	中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年11月	吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村(現印西市)に千葉ニュータウン工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	連結子会社NANSIN USA CORPORATIONを解散
平成24年2月	連結子会社NSG EUROPE LTD.を解散し、新たに設立したNSG GLOBAL LTD.が当該整理事業を承継
平成24年10月	本社を東京都中央区八丁堀から東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号(現所在地)に移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年12月	連結子会社NSG (MALAYSIA) SDN.BHD.の社名をNANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD.に変更

3 【事業の内容】

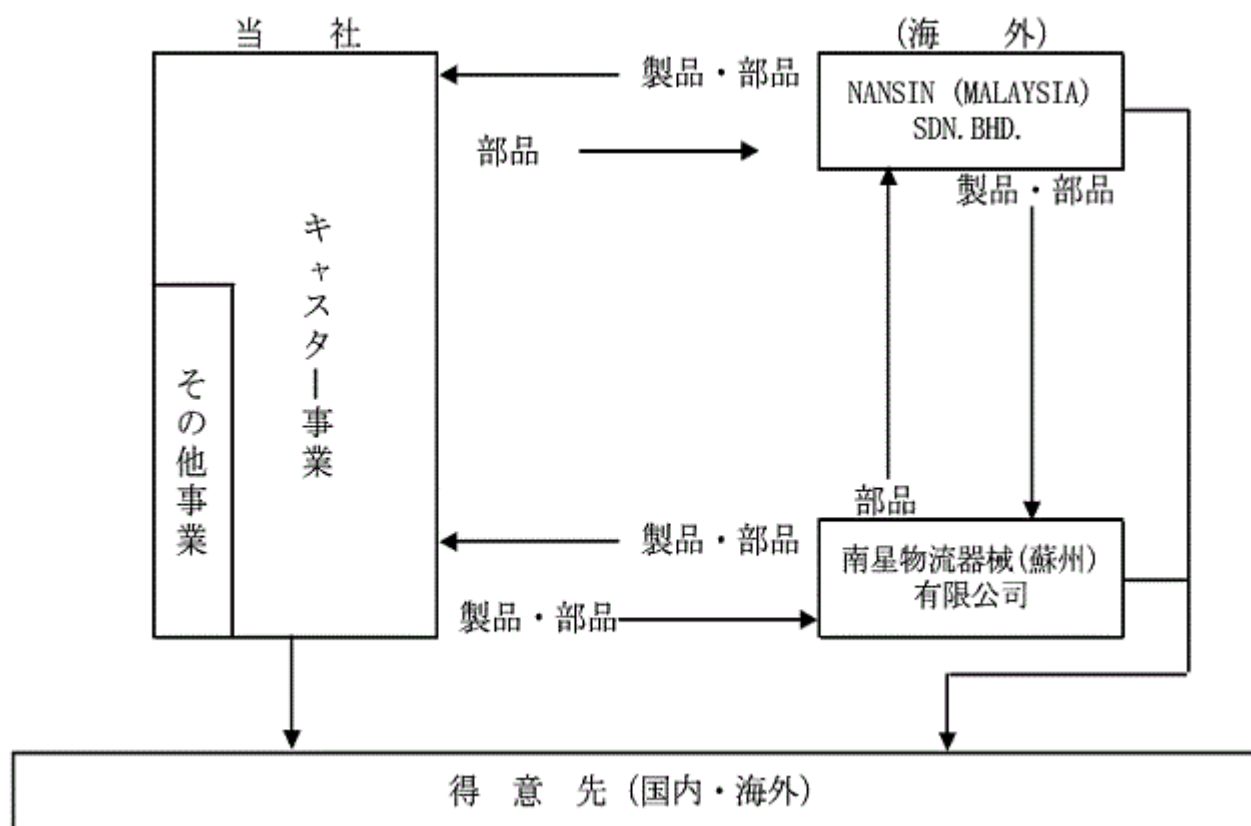
当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、所在地のうちマレーシアと中国であります。

区分	会社名	所在地	主要製・商品	位置付け	
				製造	販売
連結子会社	NANSIN (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	キャスター		
	南星物流器械(蘇州)有限公司	中国	キャスター・台車		
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) * NANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD.	PENANG MALAYSIA	千マレーシア リンギット 30,000	キャストターの製 造と販売	100		役員の兼任... 1名
* 南星物流器械 (蘇州)有限公司	蘇州・中国	千米ドル 2,100	キャストター・台 車の製造と販売	100		債務保証18,848千円 役員の兼任... 1名
NSG GLOBAL LTD.	SURREY ENGLAND	英ポンド 2	整理事業 (不動産賃貸)	100		債務保証401,949千円 (但、債務保証損失引当 金 238,743千円) 役員の兼任... 1名

- (注) 1 *印は特定子会社に該当しております。
2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 NSG GLOBAL LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成30年3月末時点で330,826千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	152
マレーシア	126
中国	173
合計	451

(注) 従業員数は、準社員174名、嘱託12名を除いた就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152	42.8	10.4	4,868,878

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	152
マレーシア	
中国	
合計	152

(注) 1 従業員数は、準社員11名、嘱託11名を除いた就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合がありませんが、NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.及び南星物流器械(蘇州)有限公司においては労働組合が結成されております。なお、労使関係は、いずれも円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国経済の見通しにつきましては、保護主義的な貿易政策に伴う米国・中国経済等の減速懸念に加え、金利上昇・為替変動リスクや原油価格の動向など不透明さを増していることもあり、予断を許さない状況にあります。

また、当社グループが属する業界においても、これに加え、需要構造の変化や価格競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした認識の下、当社グループでは、海外売上拡大など新たな販路の開拓に注力すると共に、更なる原価の低減と新製品の開発により価格競争力を強化いたします。また、為替変動への対応力を高め、グループ全体利益の最大化を図ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)英国子会社NSG GLOBAL LTD.に関する保証債務及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立されたNSG EUROPE LTD.から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

当社グループは、平成23年3月期決算において、以後発生する賃借料及び必要経費について、リース契約補償損失引当金及び事業整理損失引当金として全て引当いたしました。

また、当期決算において、その後の金融・経済環境の変化や2020年12月の工場賃貸借契約終了を踏まえ、当該引当金に関して再度見直しを行ないました。

しかしながら、英国のEU離脱の方向性が定まる2019年3月以降の政治経済状況、更にはそれを受けた関係者との協議如何では、保証債務及び事業整理損失が変更される可能性があります。

(2)海外企業からの製品・原材料輸入等に関する為替変動リスク

当社グループの事業モデルは、海外生産による製品輸入や海外企業からの製品・原材料輸入等を基本としており、円安進行により売上原価率が上昇する可能性があります。

当社グループは、適切に為替予約を取組む等により、為替変動リスクを回避しグループ全体利益の最大化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移したものの、海外における政治経済の不安定化や地政学リスクの高まり等を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,543,530千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は増収効果はあったものの円安推移による売上原価率の上昇や70周年行事費用等により628,192千円（前年同期比38.1%減）、経常利益は602,754千円（前年同期比46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は415,038千円（前年同期比48.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、8,748,286千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、375,038千円（前年同期比36.6%減）となりました。

マレーシア

売上高は、2,377,856千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、リングギット高もあり63,255千円（前年同期比80.5%減）となりました。

中国

売上高は、2,515,236千円（前年同期比38.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により172,223千円（前年同期比30.1%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況を示すと、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、8,748,006千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が276,464千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、5,005,367千円となりました。これは主に、建物及び構築物が107,393千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,753,374千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、2,020,870千円となりました。これは主に、未払法人税等が132,930千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、1,439,953千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が79,654千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、3,460,823千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、10,292,550千円となりました。これは主に、利益剰余金が307,684千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は74.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148,910千円減少し、2,269,219千円となりました。

重要な資本的支出の予定に関しては、基幹システムの開発及び導入を行っており、平成31年3月31日までに自己資金による支払い518,574千円が予定されております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、103,580千円(前年同期は1,114,485千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額326,590千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、65,334千円(前年同期は247,296千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の減少額213,350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は113,924千円(前年同期は81,609千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額107,418千円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,877,005	21.6
マレーシア	2,263,720	5.7
中国	2,022,748	46.1
合計	6,163,474	15.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,730,579	5.6
マレーシア	73,160	20.7
中国	739,789	49.4
合計	9,543,530	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パラマウントベッド㈱	868,205	9.8	835,135	8.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失(リース料支払)に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

上記英国子会社の整理に伴う損失に備え、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が取り崩され損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	8,853,960	9,543,530	689,569	7.8 %
営業利益	1,015,116	628,192	386,924	38.1 %
経常利益	1,119,426	602,754	516,672	46.2 %
親会社株主に帰属する当期純利益	802,457	415,038	387,419	48.3 %
1株当たり当期純利益金額	104.64 円	54.14 円	50.5 円	48.3 %

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に波があり、一貫した力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営の強化等による更なる原価低減と新たな販路の開拓に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,543,530千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は増収効果はあったものの円安推移による売上原価率の上昇や70周年行事費用等により628,192千円（前年同期比38.1%減）、経常利益は602,754千円（前年同期比46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は415,038千円（前年同期比48.3%減）となりました。

事業の種類別売上高の分析

カスタマー事業の売上高は6,173,465千円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他事業の売上高は3,370,064千円（前年同期比11.5%増）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外収益として、受取賃貸料39,212千円等を計上しております。

営業外費用として、為替差損82,582千円等を計上しております。

(特別損益)

特別利益として、固定資産売却益707千円等を計上しております。

特別損失として、固定資産除売却損166千円等を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,485	103,580	1,218,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,296	65,334	312,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,609	113,924	32,314
現金及び現金同等物に係わる換算差額	35,547	3,259	38,806
現金及び現金同等物の増減額	750,032	148,910	898,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,097	2,418,130	750,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,418,130	2,269,219	148,910

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ148,910千円減少し、2,269,219千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、103,580千円(前年同期は1,114,485千円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額326,590千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、65,334千円(前年同期は247,296千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の減少額213,350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は113,924千円(前年同期は81,609千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額107,418千円によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本で行っており、車輪、キャスター、台車他物流機器について、国内外の市場に向けて、海外工場と連携しながら既存品の性能向上、ラインナップ強化、新製品の迅速な開発を積極的に行っております。

研究開発費の総額は113,281千円であります。

当社は顧客の要求に応じた新製品のスピーディーな開発、市場投入、現行品の品質向上とコストダウンに力を入れており、当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) キャスター

1) 医療用キャスター

主要取引先である大手ベッドメーカーの主力ベッドのモデルチェンジに合わせて新型キャスターを開発し、出荷を開始しました。

新規取引先向けに医療カート用キャスターとキャスター付医療関連製品を開発し、出荷を開始しました。

主力MCシリーズについて、性能、品質の向上、コストダウンのための改善、海外への生産移管を進めております。

2) 一般キャスター

各種一般用キャスターの性能、品質向上、中国、マレーシア工場への生産移管によるコストダウンに継続的に取り組みながら、顧客からの細かい要望に応じて、既存品の一部仕様を変更したキャスターなどもスピーディーに量産、出荷できるよう開発体制の効率化を進めております。

3) 車輪

回転、旋回性能の向上、衝撃吸収性の向上、コストダウンのため、材料の選定や配合などから見直し、高性能車輪の開発に取り組んでいます。

マレーシア工場の強化、拡大と共に、従来品の生産移管、モデルチェンジ、新型車輪の開発を進めております。

(2) 物流機器

既存モデルの改善、コストダウン、新規顧客向けの仕様変更品の設定、付加価値のある新型台車、ドーリーの開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は140,159千円であります。その主要なものは、製造機械・金型や車両・運搬具を中心とした有形固定資産への投資が113,226千円、ソフトウェアを中心とした無形固定資産への投資が26,932千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産・販売のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1		合計
千葉ニュータウン工場 (千葉県印西市)	日本	1,314,024	48,243	1,799,105 (79,960)		12,638	3,174,011	85
本社 (東京都中央区)	日本	10,886	6,677		9,571	23,689	50,825	45
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	109,111		60,755 (335)	3,833	337	174,037	5
大阪支店 (大阪市東成区)	日本	25,924		215,021 (280)		350	241,296	12
九州支店 (福岡市博多区)	日本				1,337	245	1,582	5
西新井店舗 (東京都足立区) (注) 2	日本	63,816		6,915 (2,552)			70,731	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
 2 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
NANSIN (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア/ ペナン)	マレーシア	キャスター 生産設備	351,338	80,755	- (-) [40,789]	76,169	508,263	126
南星物流器械 (蘇州)有限公司 (中国/蘇州)	中国	キャスター ・台車 生産設備	-	25,942	- (-) [7,401]	39,045	64,987	176

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
NSG GLOBAL LTD. (イギリス/サリー)		(注)		10,000	161,100

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社ナ ンシン	ナンシン (日本/東京)	日本	ソフトウェ ア	518,574	17,095	自己資金	平成29年 11月	平成31年 3月	業務効率化 の強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月20日	400,000	7,708,000	162,000	1,696,500	178,000	1,516,000

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格 : 850円

資本組入額 : 405円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	15	37	32	1	598	690	
所有株式数(単元)		3,516	834	8,262	14,564	1	49,892	77,069	1,100
所有株式数の割合(%)		4.56	1.08	10.72	18.90	0	64.74	100.00	

(注) 自己株式 41,909株は、「個人その他」に419単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤信房	東京都武蔵野市	963	12.57
齋藤光代	東京都武蔵野市	580	7.57
齋藤邦彦	神奈川県川崎市高津区	423	5.52
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	290	3.79
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	250	3.26
バンク オブ ニューヨーク ジ シーエム クライアントアカウン ト ジェイピーアールディ アイ エスジー エフイー-エイシー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	243	3.18
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	225	2.94
田中園枝	東京都杉並区	216	2.82
齋藤彰則	東京都江戸川区	215	2.80
有限会社フジシゲ	東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号	159	2.07
計	-	3,566	46.52

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,665,000	76,650	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		76,650	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	41,900		41,900	0.54
計		41,900		41,900	0.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,051	1,150,216
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,909		41,909	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合的に勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

また、当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。但し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の業績は、経営体質の充実強化に努めた結果、売上高及び各段階の利益とも、まずまずの業績を収めることができました。つきましては、当事業年度の剰余金の配当は、普通配当10円を実施いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	76,660	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	839	490	446	559	715
最低(円)	371	381	345	367	493

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	656	658	672	715	670	645
最低(円)	634	545	582	645	613	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		齋藤 信房	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 (株)南進ゴム工業所(現 (株)ナンシン)に入社 昭和51年4月 当社取締役企画室長に就任 昭和60年1月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役社長に就任 平成3年7月 NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. (現 NANSIN(MALAYSIA)SDN.BHD.) 取締役会長に就任(現任) 平成12年7月 NANSIN USA CORPORATION 取締役 社長に就任 平成24年4月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成25年6月 NSG GLOBAL LTD.取締役社長に就 任(現任)	(注)2	963
代表取締役 副会長		齋藤 彰則	昭和32年11月7日生	昭和57年8月 (株)南進(現 (株)ナンシン)に入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成5年7月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長に 就任 平成9年6月 当社常務取締役営業部部長に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長営業部部長 に就任 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取 締役会長に就任(現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長に就任 平成30年4月 当社代表取締役副会長に就任(現 任)	(注)2	215
代表取締役 社長	管理本部長	齋藤 邦彦	昭和50年11月21日生	平成10年4月 グリコ協同乳業(株)(現 江崎グリ コ(株))に入社 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 当社営業推進部長 平成20年7月 当社執行役員営業推進部長 平成21年6月 当社取締役営業本部営業推進部 長に就任 平成23年6月 当社取締役生産本部長兼営業本部 営業推進部長に就任 平成24年4月 当社常務取締役に就任 平成29年4月 当社常務取締役兼管理本部長に就 任 平成29年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長 に就任 平成30年4月 当社代表取締役社長兼管理本部長 に就任(現任)	(注)2	423
専務取締役		山本 貴広	昭和44年9月17日生	平成4年9月 当社入社 平成15年4月 当社営業部次長 平成17年4月 当社営業企画開発部長 平成17年7月 当社執行役員営業企画開発部長 平成23年6月 当社取締役営業本部第三営業部長 (国際事業統括)に就任 平成25年3月 当社取締役営業本部長に就任 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成30年6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	生産本部長	横堀 剛 宏	昭和42年 1月20日生	平成元年 4月 平成16年 4月 平成17年 7月 平成25年 7月 平成29年 6月 平成30年 6月	当社入社 当社生産本部技術部長 当社執行役員生産本部技術部長 当社執行役員生産本部生産副本部長兼技術部長 当社取締役生産本部長に就任 当社常務取締役生産本部長に就任(現任)	(注) 2	4	
常務取締役	営業本部長	大園 岳	昭和49年 6月27日生	平成 9年12月 平成27年 4月 平成28年 4月 平成29年 6月 平成30年 6月	当社入社 当社営業本部本社営業部次長 当社営業本部本社営業部長 当社取締役本社営業部長に就任 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注) 2		
取締役 (常勤監査等委員)		伊藤 國 光	昭和28年 4月 2日生	平成21年11月 平成25年 9月 平成27年12月 平成28年 6月 平成29年 6月	㈱東京穀物商品取引所執行役員に就任 当社入社 当社内部監査室顧問 当社常勤監査役に就任 当社取締役(常勤監査等委員)に就任(現任)	(注) 3		
取締役 (監査等委員)		上田 恒 生	昭和13年 5月15日生	昭和34年 8月 昭和50年10月 平成 7年 6月 平成20年 2月 平成29年 6月	東京ベルト㈱に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任 東京ベルト㈱代表取締役会長に就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 3	28	
取締役 (監査等委員)		谷 眞 人	昭和34年 8月 8日生	平成 2年 4月 平成 2年 4月 平成 6年 1月 平成 8年 3月 平成10年 6月 平成25年 2月 平成27年 4月 平成29年 6月	東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所 当社監査役に就任 弁護士法人 東京パブリック法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)	(注) 3	9	
計								1,652

- (注) 1 平成29年 6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 平成30年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成29年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 上田恒生及び谷真人の両氏は、社外取締役であります。
- 5 代表取締役社長 齋藤邦彦氏は、代表取締役会長 齋藤信房氏の長男であります。
- 6 取締役(常勤監査等委員) 伊藤國光氏は、代表取締役副会長 齋藤彰則氏の義兄であります。
- 7 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
千倉 成 示	昭和42年 6月15日生	平成 3年 4月 平成 8年 8月 平成16年 6月	清水建設㈱入社 ㈱千倉書房入社 ㈱千倉書房代表取締役社長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して、広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会を設置しており、これにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを充実させるとともに、会社業務に精通した業務執行取締役による実態に即したスピーディーな経営を図っております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）6名と、監査等委員である取締役3名で構成され、原則毎月1回開催し、経営方針などの最重要事項や各業務執行の意思決定を行っております。

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名（非常勤監査等委員はいずれも社外取締役）で構成されており、原則毎月1回定期的に開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、監査事項の改善などを行っております。

監査等委員は、取締役会に出席し、監査機能の強化、経営の透明性の向上に努めております。また、監査等委員会は、会計監査時に会計監査人と適宜情報・意見交換をするほか、会計監査人の監査に同行・立会いなどを行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査等委員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名の監査等委員会は、会計監査人および内部監査室と連携し、適正な監査に努めております。これらによる業務執行の適正性の確保、および経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化の要請等を総合的に判断し、上記体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の通り定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及びその子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制

（1）当社グループの取締役及び使用人は、経営理念・行動規範並びにコンプライアンス規程等に基づき、適正な職務執行に努めなければならない。

（2）当社の監査等委員は、監査等委員会規程等に基づく独立した立場から、内部統制システムの構築や運用状況を含め、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。

（3）当社の内部監査室は、監査等委員会や国内外の会計監査人と連携しながら、当社グループの取締役や使用人の職務執行の適正性について監査する。

（4）当社は、法令違反その他コンプライアンスに係る問題を早期に発見し是正するため、対象範囲をグループ全体とする内部通報制度を設ける。従業員等は、かかる問題を発見した時は、常勤監査等委員又は顧問弁護士等に通報しなければならない。会社は、通報内容を守秘し、通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

（5）当社は、反社会的勢力排除に向けた基本方針を定め、反社会的勢力との関係遮断や不当要求拒絶のための体制を整備する。

（6）当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会の承認の下、内部統制システムが有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報は、法令や文書管理規程等に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に記録・保存・管理を行う。取締役及び監査等委員は、適宜、これらの情報を閲覧・複写できる。

(2) 情報の保存及び管理については、別途、情報セキュリティに係るガイドラインや個人情報取扱規程・インサイダー取引防止規程等を定め、情報管理の徹底を図る。

3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、企業活動に係る様々なリスクに対処するため、平時においては、内部監査室がリスクの指摘や軽減に取組み、有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が有事対応マニュアルに従い対応する。

(2) 当社は、グループ各社の相互連携の下、当社グループ全体のリスク管理を行う。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会を当社グループの経営戦略や業務執行等に係る最高意思決定機関と位置付け、取締役会規程に基づき原則毎月開催するとともに、業務の執行状況を監督する。必要に応じて適宜、臨時取締役会や各種委員会等を開催する。

(2) 当社グループは、年度予算と将来の経営環境を踏まえた中期経営計画を立案し、その達成に向けた具体案を実行する。当社は、当社グループ全体の目標を管理し、業務執行を監督する。グループ各社は、相互連携の下、それぞれの業務の効率性と有効性を追求する。

(3) 当社グループは、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等を定め、責任の所在を明確にし、公正で効率的な執行手続を確保する。また、当社においては、執行役員制度を導入し、効率的な業務執行を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、関係会社管理規程を定め、子会社の承認事項や報告事項等を規定する。これに基づき、子会社は、業務執行状況の定期的報告や重要事項に係る事前協議・決裁申請を行う。

(2) 当社は、子会社担当取締役・常勤監査等委員及び内部監査室が中心となって、国内外の会計監査人と連携しながら、定期的に子会社の業務執行を監査する。また、子会社の取締役等は、当社で開催する各種会議に出席し、経営課題の報告を通して方針の徹底を図る。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査補助業務を行う使用人を置く。その人事等については、取締役と監査等委員会が協議して決定する。

(2) 上記の使用人は、当該業務を優先し、取締役等上長からの指揮・命令系統から分離独立する。

7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、上記報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人等は、業務の執行状況について適宜、また、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は直ちに、監査等委員会に報告する。監査等委員会は、取締役又は使用人等に対して、必要に応じ説明を求めることができる。

(2) 当社グループは、上記報告に関して、グループの取締役及び使用人等に対し当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底する。

8. 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員会の職務の執行について生じる費用に関して、速やかに支払処理を行う。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会は、取締役会など重要な会議に出席するとともに、適宜、業務執行に関する文書等情報を閲覧・複写できる。また、監査等委員会は、必要に応じて、外部専門家（弁護士・公認会計士等）を活用し助言を受けることができる。

(2) 監査等委員会は、代表取締役・内部監査室及び国内外の会計監査人と定期的に面談し、意思疎通と相互連携を図るため、意見交換を行う。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行において発生するリスクについて、取締役会の決定の下、担当部署が関係部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等

に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

ホ 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを関係会社管理規程で定めております。子会社の業務の執行状況は、原則として毎月当社の取締役会に報告される他、当社の内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。また、監査等委員会も子会社の業務執行状況を監査しております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室（常勤1名）が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行い、その徹底を図っております。

また、常勤監査等委員が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にし実効ある監査に努めております。

社外取締役

当社の社外取締役は、上田恒生氏・谷真人氏の2名であります。そのうち上田恒生氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出をしております。両氏はいずれも、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、重要な該当事項はありません。また、企業経営若しくは法律の専門的知見を有しており、公正かつ中立的な立場から企業統治における監視・監督機能を有効に発揮していると判断しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じる恐れがないよう、東京証券取引所の独立性の基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。選任状況については、上記のとおり両氏とも適当であると考えております。

また、社外取締役は、内部監査（内部統制部門を含む）・監査等委員会監査並びに会計監査とそれぞれの監査情報を交換し、場合により協議の場を設けるなど、問題認識の共有化に努めながら相互に連携・協力しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,344	108,734		15,610		6
監査等委員 (社外監査等委員を除く。)	7,832	7,182		650		2
社外役員	3,699	3,459		240		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	96,900	96,900	2,403		
非上場株式以外の株式	214,337	259,722	4,678		

会計監査の状況

当社は、会計監査人として東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

イ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 本橋隆夫

指定社員 業務執行社員 辻村茂樹

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,069	3,013,580
受取手形及び売掛金	5 2,803,175	5 3,079,639
商品及び製品	1,107,749	1,281,994
仕掛品	337,270	338,222
原材料及び貯蔵品	611,350	807,840
繰延税金資産	66,653	57,445
その他	120,730	169,722
貸倒引当金	826	439
流動資産合計	8,389,174	8,748,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,926,864	4 1,819,471
機械装置及び運搬具（純額）	168,151	161,618
土地	4 2,081,122	4 2,081,122
リース資産（純額）	3,432	14,742
建設仮勘定	17,637	35,614
その他（純額）	104,681	133,870
有形固定資産合計	1 4,301,889	1 4,246,438
無形固定資産		
借地権	46,653	49,196
ソフトウェア	18,737	17,779
その他	31,761	29,812
無形固定資産合計	97,152	96,788
投資その他の資産		
投資有価証券	311,237	356,622
投資不動産	2, 4 73,690	2, 4 70,731
その他	228,816	235,930
貸倒引当金	1,004	1,144
投資その他の資産合計	612,741	662,140
固定資産合計	5,011,782	5,005,367
資産合計	13,400,957	13,753,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,376	1,171,707
短期借入金	4 500,000	4 500,000
リース債務	2,801	3,737
未払法人税等	181,317	48,386
賞与引当金	59,909	59,233
役員賞与引当金	16,500	14,270
その他	3 240,917	3 223,536
流動負債合計	2,022,821	2,020,870
固定負債		
リース債務	705	11,030
繰延税金負債	82,485	100,281
役員退職慰労引当金	549,623	594,567
リース契約補償損失引当金	318,397	238,743
事業整理損失引当金	174,732	168,128
退職給付に係る負債	296,542	312,439
資産除去債務	13,700	13,879
その他	18,601	882
固定負債合計	1,454,788	1,439,953
負債合計	3,477,610	3,460,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	6,881,332	7,189,017
自己株式	11,223	12,373
株主資本合計	10,109,368	10,415,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	122,287
為替換算調整勘定	276,871	245,639
その他の包括利益累計額合計	186,021	123,351
純資産合計	9,923,346	10,292,550
負債純資産合計	13,400,957	13,753,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,853,960	9,543,530
売上原価	6,119,164	6,965,921
売上総利益	2,734,796	2,577,608
販売費及び一般管理費	1, 2 1,719,679	1, 2 1,949,416
営業利益	1,015,116	628,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,562	21,802
受取賃貸料	39,326	39,212
為替差益	43,850	-
物品売却益	13,429	17,712
リース契約補償損失引当金戻入額	10,023	10,255
その他	20,455	11,767
営業外収益合計	151,649	100,750
営業外費用		
支払利息	1,653	1,391
為替差損	-	82,582
賃貸収入原価	7,352	7,352
事業整理損失引当金繰入額	21,509	19,346
売上割引	15,900	14,468
その他	924	1,047
営業外費用合計	47,339	126,188
経常利益	1,119,426	602,754
特別利益		
固定資産売却益	3 366	3 707
投資有価証券売却益	15,949	-
特別利益合計	16,315	707
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,233	4 166
ゴルフ会員権評価損	4,850	-
特別損失合計	6,083	166
税金等調整前当期純利益	1,129,658	603,295
法人税、住民税及び事業税	282,057	175,548
法人税等調整額	45,142	12,708
法人税等合計	327,200	188,256
当期純利益	802,457	415,038
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	802,457	415,038

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	802,457	415,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,126	31,437
為替換算調整勘定	77,475	31,232
その他の包括利益合計	1 72,348	1 62,669
包括利益	730,109	477,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,109	477,708
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	5,995,713	10,704	9,224,267
会計方針の変更による累積的影響額			159,854		159,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,696,500	1,542,759	6,155,568	10,704	9,384,122
当期変動額					
剰余金の配当			76,693		76,693
親会社株主に帰属する当期純利益			802,457		802,457
自己株式の取得				518	518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			725,764	518	725,245
当期末残高	1,696,500	1,542,759	6,881,332	11,223	10,109,368

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,723	199,396	113,672	9,110,595
会計方針の変更による累積的影響額				159,854
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,723	199,396	113,672	9,270,449
当期変動額				
剰余金の配当				76,693
親会社株主に帰属する当期純利益				802,457
自己株式の取得				518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,126	77,475	72,348	72,348
当期変動額合計	5,126	77,475	72,348	652,897
当期末残高	90,850	276,871	186,021	9,923,346

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	6,881,332	11,223	10,109,368
当期変動額					
剰余金の配当			107,353		107,353
親会社株主に帰属する当期純利益			415,038		415,038
自己株式の取得				1,150	1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			307,684	1,150	306,534
当期末残高	1,696,500	1,542,759	7,189,017	12,373	10,415,902

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	90,850	276,871	186,021	9,923,346
当期変動額				
剰余金の配当				107,353
親会社株主に帰属する当期純利益				415,038
自己株式の取得				1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,437	31,232	62,669	62,669
当期変動額合計	31,437	31,232	62,669	369,203
当期末残高	122,287	245,639	123,351	10,292,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129,658	603,295
減価償却費	228,389	241,108
貸倒引当金の増減額 (は減少)	769	245
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,102	676
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,200	2,230
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,453	15,897
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17,813	44,944
事業整理損失引当金の増減額 (は減少)	21,509	19,346
リース契約補償損失引当金の増減額 (は減少)	10,023	10,255
受取利息及び受取配当金	24,562	21,802
支払利息	1,653	1,391
為替差損益 (は益)	15,785	42,222
投資有価証券売却損益 (は益)	15,949	-
有形固定資産売却損益 (は益)	68	788
有形固定資産除却損	121	85
ゴルフ会員権評価損	4,850	-
売上債権の増減額 (は増加)	232,642	270,663
たな卸資産の増減額 (は増加)	210,503	309,820
仕入債務の増減額 (は減少)	119,958	122,940
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,729	37,001
その他	59,974	116,296
小計	1,357,589	321,452
利息及び配当金の受取額	24,619	26,744
利息の支払額	1,590	1,289
リース損失支払額	86,007	87,996
事業整理損失支払額	36,090	35,899
役員退職慰労金の支払額	1,800	-
法人税等の支払額	142,233	326,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,485	103,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	934,716	747,633
定期預金の払戻による収入	917,963	960,983
有形固定資産の取得による支出	242,853	96,611
有形固定資産の売却による収入	1,073	2,167
無形固定資産の取得による支出	11,900	26,932
投資有価証券の売却による収入	24,932	-
その他	1,796	26,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,296	65,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,429	5,355
配当金の支払額	76,660	107,418
自己株式の取得による支出	518	1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,609	113,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,547	3,259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	750,032	148,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,097	2,418,130
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,418,130	1 2,269,219

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

2 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

リース契約補償損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,784,943千円	4,097,968千円

2 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	67,248	70,207
投資不動産計	73,690	70,731

3 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 担保資産

短期借入金500,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,509,246千円(帳簿価額)	1,406,015千円(帳簿価額)
土地	2,074,882 (帳簿価額)	2,074,882 (帳簿価額)
投資不動産	73,690 (帳簿価額)	70,731 (帳簿価額)
計	3,657,818 (帳簿価額)	3,551,628 (帳簿価額)

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		49,457千円
電子記録債権		77,008
計		126,465

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、96,585千円です。

(当連結会計年度)

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、113,281千円です。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	235,188千円	285,122千円
給与手当	533,043	520,031
役員賞与引当金繰入額	16,500	14,270
賞与引当金繰入額	40,005	40,906
役員退職慰労引当金繰入額	17,813	47,344
減価償却費	38,245	37,554
退職給付費用	35,210	61,528

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	337	707
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型)	29	
計	366	707

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	287	81
有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型等)	946	
計	1,233	81

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,704千円	45,384千円
組替調整額		
税効果調整前	5,704	45,384
税効果額	577	13,947
その他有価証券評価差額金	5,126	31,437
為替換算調整勘定		
当期発生額	77,475	31,232
その他の包括利益合計	72,348	62,669

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,665	1,193		39,858

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,193株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,693	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000			7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,858	2,051		41,909

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,660	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,343,069千円	3,013,580千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	924,939	744,360
現金及び現金同等物	2,418,130	2,269,219

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額		16,615千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、キャスター事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	222,417千円	184,786千円
1年超	411,487	264,832
合計	633,905	449,618

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にキャスター及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2~3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,343,069	3,343,069	
(2)受取手形及び売掛金	2,803,175	2,803,175	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	214,337	214,337	
資産計	6,360,583	6,360,583	
(1)支払手形及び買掛金	1,021,376	1,021,376	
(2)短期借入金	500,000	500,000	
(3)未払法人税等	181,317	181,317	
(4)リース債務	3,506	3,506	
負債計	1,706,200	1,706,200	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,343,069			
受取手形及び売掛金	2,803,175			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,146,245			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金						
リース債務	2,801	705				

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にカスタマー及び台車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等に関し業務提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理ルールに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適宜に資金計画を作成更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2～3ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

(千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,013,580	3,013,580	
(2)受取手形及び売掛金	3,079,639	3,079,639	
(3)未収還付法人税等	29,827	29,827	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	259,722	259,722	
資産計	6,382,770	6,382,770	
(1)支払手形及び買掛金	1,171,707	1,171,707	
(2)短期借入金	500,000	500,000	
(3)未払法人税等	48,386	48,386	
(4)リース債務	14,767	14,767	
負債計	1,734,861	1,734,861	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収還付法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらの時価は、償還予定日が短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	96,900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,013,580			
受取手形及び売掛金	3,079,639			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,093,220			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債						
長期借入金						
リース債務	3,737	3,031	3,031	3,031	1,481	456

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	214,337	85,077	129,260
債券			
その他			
小計	214,337	85,077	129,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	214,337	85,077	129,260

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,932	15,949	
債券			
その他			
合計	24,932	15,949	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券(平成30年3月期)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	259,722	85,077	174,645
債券			
その他			
小計	259,722	85,077	174,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	259,722	85,077	174,645

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	286,088千円
退職給付費用	36,732
退職給付の支給額	26,278
退職給付に係る負債の期末残高	296,542

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(平成29年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	296,542千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,542

退職給付に係る負債	296,542千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,542

(3) 退職給付費用

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	36,732千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	19,129千円
--------------	----------

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。なお簡便法により、退職給付に係る負債及び費用を計算しております。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	296,542千円
退職給付費用	64,730
退職給付の支給額	48,833
退職給付に係る負債の期末残高	312,439

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(平成30年3月31日現在)

非積立型制度の退職給付債務	312,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,439

退職給付に係る負債	312,439千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,439

(3) 退職給付費用

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用	64,730千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

確定拠出制度への要拠出額	21,701千円
--------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	90,804千円	95,669千円
貸倒引当金	560	485
賞与引当金	21,191	20,800
未払事業税	11,659	5,185
税務上の繰越欠損金	83,978	62,857
役員退職慰労引当金	168,294	182,056
リース契約補償損失引当金	97,695	73,103
事業整理損失引当金	53,593	51,481
その他	64,542	75,724
繰延税金資産小計	592,320	567,361
評価性引当額	106,581	90,868
繰延税金資産合計	485,738	476,493
(繰延税金負債)		
子会社留保利益	59,749千円	59,360千円
圧縮積立金	387,284	387,284
その他有価証券評価差額金	38,410	52,357
その他	16,126	20,326
繰延税金負債合計	501,570	519,329
繰延税金資産の純額	15,832	42,836

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以 下であるため、注記を省略してお ります。
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3	
評価性引当額の当期増減額	11.3	
住民税等均等割	0.7	
試験研究費に係る税額控除等	1.4	
会計方針変更による累積的影響額	14.2	
子会社留保利益	0.2	
親会社と子会社の税率の差に伴う額	3.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.0	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,523千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	176
期末残高	13,700

当連結会計年度(平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社入居ビルの建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等の見積りであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社入居ビルの原状回復費用は、使用見込み期間を建物の耐用年数の残存年数15年と見積り、割引率は1.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	178
期末残高	13,879

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,741千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,352千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
76,649	2,959	73,690	542,603

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、東京都に賃貸用の不動産(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,741千円(賃貸収益37,094千円は営業外収益に、賃貸費用7,352千円は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
73,690	2,959	70,731	627,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 変動の内容は、当該賃貸用の不動産に係る減価償却費2,959千円であります。

3 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,266,470	92,211	495,278	8,853,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,851	2,247,380	1,320,480	3,583,712
計	8,282,322	2,339,591	1,815,759	12,437,672
セグメント利益	591,720	323,823	132,372	1,047,916
セグメント資産	10,854,852	1,950,469	898,565	13,703,887
セグメント負債	3,280,027	281,303	235,352	3,796,683
その他の項目				
減価償却費	172,929	39,228	16,231	228,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,133	219,006	19,476	256,617

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,730,579	73,160	739,789	9,543,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,706	2,304,695	1,775,446	4,097,848
計	8,748,286	2,377,856	2,515,236	13,641,379
セグメント利益	375,038	63,255	172,223	610,517
セグメント資産	11,382,015	1,873,183	973,532	14,228,730
セグメント負債	3,275,162	308,552	282,611	3,866,325
その他の項目				
減価償却費	175,004	48,311	17,792	241,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,386	64,158	21,613	140,159

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,437,672	13,641,379
セグメント間取引消去	3,583,712	4,097,848
連結財務諸表の売上高	8,853,960	9,543,530

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,047,916	610,517
セグメント間取引消去	32,799	17,674
連結財務諸表の営業利益	1,015,116	628,192

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,703,887	14,228,730
全社資産又は消去(注)	302,929	475,356
連結財務諸表の資産合計	13,400,957	13,753,374

(注) 全社資産又は消去は、主に売掛金、関係会社株式であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,796,683	3,866,325
全社負債又は消去(注)	319,073	405,502
連結財務諸表の負債合計	3,477,610	3,460,823

(注) 全社負債又は消去は、主に買掛金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	228,389	241,108			228,389	241,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,617	140,159			256,617	140,159

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,830,705	3,023,254	8,853,960

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	868,205	日 本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,173,465	3,370,064	9,543,530

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本	マレーシア	中国	合計
3,673,187	508,263	64,987	4,246,438

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	835,136	日 本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,294円10銭	1,324円61銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,923,346	10,292,550
普通株式に係る純資産額(千円)	9,923,346	10,292,550
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	39,858	41,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,668,142	7,666,091

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	104円64銭	54円14銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,457	415,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	802,457	415,038
普通株式の期中平均株式数(株)	7,668,896	7,666,565
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,801	3,737		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	705	11,030		平成31年4月～ 平成36年7月
その他有利子負債 延払未払金(1年内) 延払未払金(1年超)				
合計	503,507	514,767		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務及び延払未払金については、リース料総額及び賦払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で当該債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,031	3,031	3,031	1,937

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第72期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	2,088,189	4,389,350	7,160,005	9,543,530
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	181,497	251,789	536,563	603,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	134,072	185,660	377,834	415,038
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	17.49	24.22	49.28	54.14

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.49	6.73	25.07	4.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,980	2,519,431
受取手形	*5 795,071	*5 895,885
電子記録債権	*5 276,302	*5 318,527
売掛金	*2 1,593,230	*2 1,715,631
商品及び製品	789,681	975,991
仕掛品	155,775	150,213
原材料及び貯蔵品	195,480	276,169
前払費用	13,327	13,746
未収入金	*2 9,749	*2 5,964
繰延税金資産	32,806	25,985
未収消費税等	-	8,922
その他	7,154	1,393
貸倒引当金	826	439
流動資産合計	6,311,733	6,907,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,530,327	*1 1,425,086
構築物	61,066	43,045
機械及び装置	66,762	48,242
車両運搬具	11,849	6,677
工具、器具及び備品	36,530	37,276
土地	*1 2,081,122	*1 2,081,122
リース資産	3,432	14,742
建設仮勘定	2,836	710
有形固定資産合計	3,793,926	3,656,904
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	15,948
その他	31,761	46,039
無形固定資産合計	47,940	61,988
投資その他の資産		
投資有価証券	311,237	356,622
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
関係会社出資金	222,100	222,100
破産更生債権等	1,004	1,144
長期前払費用	1,618	404
会員権	6,550	12,650
投資不動産	*1, *3 73,690	*1, *3 70,731
保険積立金	188,978	191,096
その他	28,750	28,573
貸倒引当金	1,004	1,144
投資その他の資産合計	2,311,020	2,360,272
固定資産合計	6,152,887	6,079,165
資産合計	12,464,620	12,986,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,622	464,437
買掛金	*2 424,621	*2 486,073
短期借入金	*1 500,000	*1 500,000
リース債務	2,801	3,737
未払金	53,445	62,465
未払費用	44,366	43,400
未払法人税等	159,306	40,352
未払消費税等	37,001	-
預り金	28,153	23,339
前受金	3,485	6,601
賞与引当金	59,909	59,233
役員賞与引当金	16,500	14,270
その他	3,941	7,290
流動負債合計	1,701,154	1,711,201
固定負債		
リース債務	705	11,030
退職給付引当金	296,542	312,439
役員退職慰労引当金	549,623	594,567
長期預り保証金	18,547	-
債務保証損失引当金	318,397	238,743
関係会社整理損失引当金	174,732	168,128
資産除去債務	13,700	13,879
繰延税金負債	14,649	36,584
その他	53	882
固定負債合計	1,386,952	1,376,256
負債合計	3,088,106	3,087,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	4,934,451	5,426,780
利益剰余金合計	6,057,628	6,549,957
自己株式	11,223	12,373
株主資本合計	9,285,664	9,776,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,850	122,287
評価・換算差額等合計	90,850	122,287
純資産合計	9,376,514	9,899,130
負債純資産合計	12,464,620	12,986,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	*1 8,282,322	*1 8,748,286
売上原価	6,202,810	6,677,254
売上総利益	2,079,511	2,071,031
販売費及び一般管理費	*2 1,487,791	*2 1,695,992
営業利益	591,720	375,038
営業外収益		
受取利息	442	437
受取配当金	*1 292,570	*1 371,965
受取賃貸料	39,326	39,212
物品売却益	2,210	3,027
為替差益	82,011	-
債務保証損失引当金戻入額	9,802	10,424
その他	6,337	6,919
営業外収益合計	432,702	431,987
営業外費用		
支払利息	1,653	1,391
為替差損	-	19,562
売上割引	15,900	14,468
賃貸収入原価	7,352	7,352
関係会社整理損失引当金繰入額	9,802	22,509
その他	501	95
営業外費用合計	35,209	65,378
経常利益	989,213	741,646
特別利益		
固定資産売却益	19	698
投資有価証券売却益	15,949	-
特別利益合計	15,969	698
特別損失		
固定資産除売却損	814	9
会員権評価損	4,850	-
特別損失合計	5,664	9
税引前当期純利益	999,517	742,335
法人税、住民税及び事業税	187,722	127,844
法人税等調整額	45,974	14,808
法人税等合計	233,696	142,652
当期純利益	765,821	599,683

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	104,145	269,000	750,031	4,085,468	5,208,645
会計方針の変更による 累積的影響額				159,854	159,854
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,145	269,000	750,031	4,245,323	5,368,500
当期変動額					
剰余金の配当				76,693	76,693
当期純利益				765,821	765,821
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				689,127	689,127
当期末残高	104,145	269,000	750,031	4,934,451	6,057,628

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,704	8,437,200	85,723	85,723	8,522,923
会計方針の変更による 累積的影響額		159,854			159,854
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,704	8,597,055	85,723	85,723	8,682,778
当期変動額					
剰余金の配当		76,693			76,693
当期純利益		765,821			765,821
自己株式の取得	518	518			518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,126	5,126	5,126
当期変動額合計	518	688,608	5,126	5,126	693,735
当期末残高	11,223	9,285,664	90,850	90,850	9,376,514

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,696,500	1,516,000	26,759	1,542,759

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	104,145	269,000	750,031	4,934,451	6,057,628
当期変動額					
剰余金の配当				107,353	107,353
当期純利益				599,683	599,683
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				492,329	492,329
当期末残高	104,145	269,000	750,031	5,426,780	6,549,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,223	9,285,664	90,850	90,850	9,376,514
当期変動額					
剰余金の配当		107,353			107,353
当期純利益		599,683			599,683
自己株式の取得	1,150	1,150			1,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,437	31,437	31,437
当期変動額合計	1,150	491,179	31,437	31,437	522,616
当期末残高	12,373	9,776,843	122,287	122,287	9,899,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～45年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

投資不動産

建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、15～37年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合による期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

(7)関係会社整理損失引当金

子会社NSG GLOBAL LTD.の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,509,246千円	1,406,015千円
土地	2,074,882	2,074,882
投資不動産	73,690	70,731
計	3,657,818	3,551,628

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	500,000千円
計	400,000	500,000

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	10,638千円	7,601千円
短期金銭債務	192,874	289,557

3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	134,023千円	134,023千円
土地	6,915	6,915
計	140,939	140,939
減価償却累計額	67,248	70,207
投資不動産計	73,690	70,731

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
NSG GLOBAL LTD.	538,923千円 (3,850千ポンド)	401,949千円 (2,700千ポンド)
南星物流器械(蘇州)有限公司	()	18,848千円 (1,114千元)
債務保証損失引当金	318,397	238,743
計	220,525	182,053

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		49,457千円
電子記録債権		77,008
計		126,465

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,851千円	17,706千円
仕入高	3,367,958	3,881,365
営業取引以外の取引高	286,222	364,883

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	234,632千円	283,304千円
給料及び手当	475,749	469,610
賞与引当金繰入額	40,005	40,906
役員賞与引当金繰入額	16,500	14,270
役員退職慰労引当金繰入額	17,813	17,813
減価償却費	30,188	30,313
おおよその割合		
販売費	49.5%	51.6%
一般管理費	50.5	48.4

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	1,478,093千円
(2) 関係会社出資金	222,100
計	1,700,194

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	560千円	485千円
退職給付引当金	90,804	95,669
賞与引当金	21,191	20,800
未払事業税	11,659	5,185
債務保証損失引当金	97,695	73,103
役員退職慰労引当金	168,294	182,056
関係会社整理損失引当金	53,593	51,481
その他	22,655	28,274
小計	466,454	457,054
評価性引当額	22,602	28,011
合計	443,851	429,043
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38,410	52,357
圧縮積立金	387,284	387,284
合計	425,694	439,642
繰延税金負債の純額(繰延税金資産の純額)	18,156	10,599

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	14.4
住民税均等割	0.8	1.1
試験研究費等に係る税額控除	1.6	1.6
評価性引当額の当期増減額	15.9	0.7
会計方針変更による累積的影響額	16.1	
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	19.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,530,327			105,240	1,425,086	1,144,341
	構築物	61,066			18,020	43,045	174,900
	機械及び装置	66,762	395	9	18,905	48,242	619,532
	車両運搬具	11,849		1,417	3,754	6,677	20,864
	工具、器具及び備品	36,416	11,047		11,460	36,002	94,728
	金型	114	1,520		361	1,274	384,217
	土地	2,081,122				2,081,122	
	リース資産	3,432	16,615	775	4,529	14,742	9,095
	建設仮勘定	2,836	710	2,836		710	
	計	3,793,926	30,290	5,038	162,273	3,656,904	2,447,682
無形固定資産	ソフトウェア	16,179	9,006		9,236	15,948	156,076
	その他	31,761	18,793	867	3,648	46,039	23,400
	計	47,940	27,799	867	12,884	61,988	179,477
投資その他の資産	投資不動産	73,690			2,959	70,731	70,207
	計	73,690			2,959	70,731	70,207

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産
「工具器具備品」 画像寸法測定器購入 5,245千円
無形固定資産
「ソフトウェア」 ホームページ刷新 9,006千円

2 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産
「車両運搬具」 社用車両売却 1,417千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,830	580	826	1,584
賞与引当金	59,909	59,233	59,909	59,233
役員賞与引当金	16,500	14,270	16,500	14,270
役員退職慰労引当金	549,623	47,344	2,400	594,567
債務保証損失引当金	318,397	8,591	88,246	238,743
関係会社整理損失引当金	174,732	29,168	35,772	168,128

(注) 債務保証損失引当金及び関係会社整理損失引当金の当期減少額は、期末評価替えによる戻入額を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nansin.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。